

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	29,605,220	29,685,035	38,430,954
経常利益 (千円)	4,413,921	1,860,363	5,106,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,810,246	1,157,428	3,208,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,018,305	2,811,772	4,021,959
純資産額 (千円)	42,410,442	44,974,302	43,182,619
総資産額 (千円)	81,328,393	87,044,024	83,622,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.06	35.86	99.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.2	42.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.45	7.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済はインフレによる物価高騰や政策金利上昇などにより景気回復が鈍化傾向となりました。製造業を中心に設備投資は低迷しており、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、産業分野におきまして設備投資の低迷による調整が顕在化し、民生分野におきましてはボトムアウト感があるもののPC向けを中心に弱含みで推移しました。一方、通信分野では中国スマホ向けが回復傾向で推移し、車載分野では半導体不足の解消により自動車の生産台数が回復したことから販売が増加するなど、売上高は29,685百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、稼働低下や一部製品の価格変動の影響により、営業利益は1,486百万円（前年同期比58.7%減）となりました。為替差益490百万円を営業外収益に、投資有価証券売却益894百万円を特別利益に計上したものの、経常利益は1,860百万円（前年同期比57.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,157百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、車載向けなどが前年を下回り、売上高は6,158百万円と前年同期と比べ69百万円（1.1%増）の増収となりましたが、稼働低下などによりセグメント利益（営業利益）は101百万円と前年同期と比べ2,455百万円（96.0%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、車載、産業向けなどの販売が増加し、売上高は1,782百万円と前年同期と比べ496百万円（38.6%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円と前年同期と比べ14百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）の増益となりました。

欧州

欧州におきましては、車載向けなどが前年を上回った結果、売上高は2,828百万円と前年同期と比べ186百万円（7.1%増）の増収となりましたが、人員増などにより固定費が増加しセグメント利益（営業利益）は21百万円と前年同期と比べ5百万円（21.0%減）の減益となりました。

中国

中国におきましては、通信、民生向けなどが前年を下回り、売上高は9,081百万円と前年同期と比べ1,141百万円（11.2%減）の減収となりました。また、減収に加え稼働低下などによりセグメント損失（営業損失）は77百万円と前年同期と比べ510百万円（前年同期はセグメント利益433百万円）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、通信向けなどの販売が増加し、売上高は7,810百万円と前年同期と比べ590百万円（8.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は728百万円と前年同期と比べ45百万円（6.7%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、民生、通信向けなどの販売が減少し、売上高は2,022百万円と前年同期と比べ121百万円（5.7%減）の減収となりましたが、高付加価値製品の増産などによりセグメント利益（営業利益）は262百万円と前年同期と比べ217百万円（473.9%増）の増益となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,633百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,196,968	36,196,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,196,968	36,196,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,918,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,184,900	321,849	-
単元未満株式	普通株式 93,268	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,196,968	-	-
総株主の議決権	-	321,849	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	3,918,800	-	3,918,800	10.83
計	-	3,918,800	-	3,918,800	10.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,918千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,517,098	20,153,458
受取手形、売掛金及び契約資産	9,687,625	10,556,103
有価証券	39,854	-
商品及び製品	7,221,518	5,577,223
仕掛品	5,292,225	5,612,723
原材料及び貯蔵品	4,660,821	5,148,806
その他	1,301,442	2,283,075
貸倒引当金	9,087	18,836
流動資産合計	46,711,499	49,312,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,132,878	3,033,515
機械装置及び運搬具（純額）	13,069,856	12,408,842
工具、器具及び備品（純額）	1,150,322	1,273,937
土地	5,920,297	5,928,240
リース資産（純額）	414,984	231,017
建設仮勘定	6,896,838	8,616,911
有形固定資産合計	30,585,178	31,492,465
無形固定資産	1,184,714	1,297,831
投資その他の資産		
投資有価証券	2,812,160	2,766,083
長期貸付金	1,285	1,070
退職給付に係る資産	678,734	695,436
繰延税金資産	756,688	482,609
その他	919,991	1,023,773
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,141,060	4,941,173
固定資産合計	36,910,953	37,731,470
資産合計	83,622,452	87,044,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,827,047	2,517,712
短期借入金	2,361,569	2,230,538
1年内返済予定の長期借入金	9,658,529	11,726,051
リース債務	254,663	156,962
未払金	2,659,707	1,270,133
未払法人税等	976,237	260,492
契約負債	11	11
賞与引当金	800,654	396,802
役員賞与引当金	-	25,498
その他	927,382	1,173,723
流動負債合計	19,465,802	19,757,927
固定負債		
長期借入金	18,390,443	19,195,630
リース債務	173,217	80,565
繰延税金負債	1,135,633	1,665,587
退職給付に係る負債	1,048,161	1,106,461
長期未払金	77,838	68,485
資産除去債務	27,837	28,187
その他	120,898	166,876
固定負債合計	20,974,031	22,311,794
負債合計	40,439,833	42,069,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	7,172,364
利益剰余金	6,500,970	6,754,605
自己株式	1,929,648	1,930,068
株主資本合計	31,088,569	31,341,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,069,484	1,130,174
為替換算調整勘定	3,318,351	4,056,763
退職給付に係る調整累計額	425,069	218,153
その他の包括利益累計額合計	4,812,905	5,405,091
非支配株主持分	7,281,144	8,227,426
純資産合計	43,182,619	44,974,302
負債純資産合計	83,622,452	87,044,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	29,605,220	29,685,035
売上原価	20,367,016	22,470,955
売上総利益	9,238,203	7,214,079
販売費及び一般管理費	5,642,675	5,727,887
営業利益	3,595,528	1,486,192
営業外収益		
受取利息	48,074	123,527
受取配当金	78,662	89,391
為替差益	801,082	490,549
その他	165,061	224,707
営業外収益合計	1,092,881	928,175
営業外費用		
支払利息	140,716	222,115
解約違約金	-	162,000
その他	133,772	169,889
営業外費用合計	274,488	554,005
経常利益	4,413,921	1,860,363
特別利益		
固定資産売却益	13,410	65,721
投資有価証券売却益	30,634	894,904
特別利益合計	44,044	960,626
特別損失		
固定資産売却損	0	100
固定資産除却損	404	1,243
減損損失	38,358	38,503
特別損失合計	38,763	39,846
税金等調整前四半期純利益	4,419,203	2,781,142
法人税、住民税及び事業税	1,034,289	291,335
法人税等調整額	220,647	572,819
法人税等合計	1,254,936	864,154
四半期純利益	3,164,266	1,916,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	354,020	759,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810,246	1,157,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,164,266	1,916,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823,181	74,878
為替換算調整勘定	756,798	1,176,415
退職給付に係る調整額	79,577	206,752
その他の包括利益合計	145,960	894,784
四半期包括利益	3,018,305	2,811,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,919,222	1,749,615
非支配株主に係る四半期包括利益	99,082	1,062,157

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当第3四半期連結会計期間より、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、当第3四半期連結会計期間からの新基幹システムの導入を契機として、これに適する棚卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	96,307千円	102,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,958,254千円	2,906,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	387,355	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月14日 取締役会	普通株式	451,907	14	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	451,899	14	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月13日 取締役会	普通株式	451,894	14	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	6,089,137	1,285,384	2,641,726	10,223,741	7,220,918	2,144,313	29,605,220	-	29,605,220
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,089,137	1,285,384	2,641,726	10,223,741	7,220,918	2,144,313	29,605,220	-	29,605,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,734,261	38,483	8,605	3,434,844	2,225,801	5,091,229	28,533,225	28,533,225	-
計	23,823,399	1,323,867	2,650,331	13,658,585	9,446,719	7,235,542	58,138,446	28,533,225	29,605,220
セグメント利益 又は損失()	2,556,684	2,524	26,752	433,805	683,451	45,797	3,743,967	148,439	3,595,528

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 148,439千円には、セグメント間取引消去9,890千円、その他の調整額 158,330千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	-	-	-	-	38,358	-	38,358

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	6,158,685	1,782,051	2,828,631	9,081,972	7,810,958	2,022,736	29,685,035	-	29,685,035
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,158,685	1,782,051	2,828,631	9,081,972	7,810,958	2,022,736	29,685,035	-	29,685,035
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16,014,822	41,837	1,139	2,333,087	2,039,315	5,541,337	25,971,541	25,971,541	-
計	22,173,507	1,823,889	2,829,771	11,415,059	9,850,274	7,564,074	55,656,576	25,971,541	29,685,035
セグメント利益 又は損失（ ）	101,280	12,030	21,142	77,135	728,923	262,831	1,049,073	437,118	1,486,192

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額437,118千円には、セグメント間取引消去 48,215千円、その他の調整額485,334千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、棚卸資産のうち、貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用していましたが、第3四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新基幹システムの導入を契機に実施したものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	13,353	-	-	-	25,149	-	38,503

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	87円06銭	35円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,810,246	1,157,428
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	2,810,246	1,157,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,279	32,278

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....451,894千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2023年11月30日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 裕司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。